

第3次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策の平成28年度の実施状況

基本方針Ⅰ 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成28年12月末日時点

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 活動基盤の整備	① 高知県ボランティア・NPOセンターの機能の拡充	社会貢献活動を推進するための拠点センターとして位置づけられており、支援策等の実施にあたっては、連携が不可欠である。 さらに、災害ボランティア団体のネットワーク構築や人材育成など、拠点センター機能の拡充を図る。	高知県社会貢献活動拠点センターの機能拡充(運営費補助金の助成)	センター運営費補助金の助成	・平成28年度補助金額：20,677千円 ・センターが効果的なNPO支援を行えるよう、専門職員の人件費やセンターが行うNPO向けの研修や広報活動への補助を実施。	センターが実施する各事業については、それぞれの項目に記載。	・計画に掲げる支援策を推進するため、センター運営費を引き続き助成する。 ・H29年度は、これまで取組が十分でなかったNPOの評価体制についての検討を進める。	効果的な研修等によるNPOの基盤強化と活動促進	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	NPOの活動拠点や活動場所として使用できる公共施設等の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	・県のHPでの情報提供(利用可能施設等) ・こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」での情報提供(助成金情報等)	県のHP 【その都度更新】 ピッピネット 【その都度更新】	【県】 公共施設の情報を照会・取りまとめるうえ、HPで情報提供を実施。 【センター】 ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施。	【県】 各市町村に年度当初に状況を問い合わせ、NPO団体等に情報提供した。どの程度情報が行き届いているのかを把握することは難しいが、継続的に情報提供することで、NPO団体への活動支援ができているものと思われる。 【センター】 H27年度の事業報告書に基づく(H29年1月末現在)データを集計。 助成金収入有：23.5% (294法人中、69法人 総額133,779,189円) 課題：会計処理が法人により違うため、正確に助成金、補助金の収入を把握することが困難。	【県】 引き続き実施する。 【センター】 情報提供を継続する。	・施設利用による活動の増加 ・NPO法人の20%以上が助成金収入を得る。	県 (県民生活・男女共同参画課) センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 活動基盤の整備	③ NPO法人 に対する県 税の優遇措 置の実施	県税の優遇措置を、引き続き実施する。 〈現在実施しているNPO法人に係る県税の課税免除〉 ○法人県民税均等割 ○特定非営利活動等 に供するために無償で譲り受けた不動産に対する不動産取得税 ○社会福祉法に規定する社会福祉事業(保育所を除く)、介護保険法に規定する居宅サービス事業、その他県の指定する事業に供する自動車に対する自動車税 ○特定非営利活動等 に供するために無償で譲り受けた自動車に対する自動車取得税	既存の県税優遇措置を、引き続き実施	優遇措置について、引き続き実施。	法人県民税・・・収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数及び金額は把握していない。 ○不動産取得税・・・0件、0円 ○自動車取得税・・・0件、0円 ○自動車税・・・42件 総額1,309,700円	NPO事業に充てる資金を増加させる効果があった。	税制優遇について、引き続き実施する。	優遇措置について、引き続き実施	県 (税務課)
	④ NPO法人 会計基準の普及	NPO法人の会計報告の質を高め、活動実態がよりわかりやすいものとなるよう、NPO法人会計基準の普及を推進する。 ※NPO法人会計基準 全国のNPO法人が統一したルールで会計報告を作成し、活動をわかりやすく伝え、信頼と支援を得られるように、NPO法人会計基準が策定された。	・会計基準の研修会の実施	【年1回開催】	事業報告書等セミナーの開催(2月19日開催予定)	導入率:約70%	会計基準の導入の奨励及びそれに係る支援を継続し、統一した会計ルールでのNPOの情報公開を目指す。	NPO法人の80%以上が、会計基準を導入	センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 活動基盤の整備	⑤ 中間支援組織の機能及びネットワークの強化（東部・西部）	東部地域、西部地域における中間支援組織の機能及びネットワークを強化することにより、より地域に根ざした支援体制を構築する。	高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催	【年2回開催】	・NPOと市町村行政の協働推進セミナー テーマ:「地方創生を共に考える」 2月1日開催 参加者数:43名 (東部、西部の開催を統合) ・セキュリティや情報管理などNPOがICTを活用する際、守るべきポイントをまとめた、NPOのためのICTガイドラインの制作及び普及プランの計画を検討する。	・参加者アンケートでは5段階評価で4以上が80%近くとなり、評価は高かった。協働のメリットや必要性が理解できたというコメントも多かった。この理解をさらに広げていくことが当面の課題。 ・ガイドラインの原案は完成。今後、ICT(情報通信技術)への理解が十分でなくとも理解できるものを作成するなど、ガイドラインをどのように普及させるかのプランを現在検討中。課題としては、単に頒布しても十分活用してもらえないことも想定されるため、ICTの個別支援の際に活用するなど工夫が必要と考えている。	・アンケートを踏まえ、来年度も事業を実施する。 ・NPOのためのICTガイドライン普及の実施	東部での中間支援組織設立	センター
2 財政基盤の整備	① 社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	行政が行う各種の補助事業等のうち、社会貢献活動団体が実施することで事業効果が期待されるものについては、積極的にその対象を拡大し、団体にも補助金等の活用を機会を確保する。	・県のHPでの情報提供(補助金等) ・ピッピネットでの情報提供(助成金情報等)	・県のHP 【年1回更新】 ・ピッピネット 【その都度更新】	【県】 ・広くNPOを対象とする補助金を県庁内、市町村へ照会、とりまとめ、年度当初にHPに掲載する。 【センター】(再掲) ・ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施する。	【県】 H27年度の事業報告書に基づく(H29年1月末現在)データを集計。 補助金収入有:13.3% (294法人中、39法人 総額283,394,593円) 助成金収入有:23.5% (294法人中、69法人 総額133,779,189円) 【センター】(再掲) H27年度の事業報告書に基づく(H29年1月末現在)データを集計。 助成金収入有:23.5% (294法人中、69法人 総額133,779,189円) 課題:会計処理が法人により違うため、正確に助成金、補助金の収入を把握することが困難。	【県】 今後も継続して情報発信を行う。 【センター】(再掲) 情報提供を継続する。	・NPO法人の20%以上が補助金収入を得る。 ・NPO法人の20%以上が助成金を得る。	県 (県民生活・男女共同参画課) センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 財政基盤の整備	② 国、県、民間等の助成金の情報提供	社会貢献活動団体が活動資金を確保するため、国、県、民間等の助成金の情報を整理し、ホームページ等により情報提供する。	- 県HPでの情報提供(補助金等) - ピッピネットでの情報提供(助成金情報等)	- 県のHP【年1回更新】 - ピッピネット【その都度更新】	【県】(再掲) ・当課に情報提供のあったものは、助成金情報としてHPに掲載する。 【センター】(再掲) ピッピネット及びピッピニュース(毎月発行)を通じて、情報提供を実施する。	【県】(再掲) H27年度の事業報告書に基づく(H29年1月末現在)データを集計。 補助金収入有:13.3% (294法人中、39法人 総額283,394,593円) 助成金収入有:23.5% (294法人中、69法人 総額133,779,189円) 【センター】(再掲) H27年度の事業報告書に基づく(H29年1月末現在)データを集計。 助成金収入有:23.5% (294法人中、69法人 総額133,779,189円) 課題:会計処理が法人により違うため、正確に助成金、補助金の収入を把握することが困難。	【県】(再掲) 今後も継続して情報発信を行う。 【センター】(再掲) 情報提供を継続する。	- NPO法人の20%以上が補助金収入を得る。 - NPO法人の20%以上が助成金を得る。	県 (県民生活・男女共同参画課) センター
	③ 認定NPO法人への移行促進	認定NPO法人のメリット(税制優遇等)をアピールし、認定NPO法人への移行を促進する。	NPO法人向けの認定取得セミナー等の実施	【年2回開催】 認定NPO法人ミーティング	- NPO基礎講座(認定編) 7月8日開催 参加者数:13名 - 認定NPO法人ミーティング	- 認定NPO法人数:9団体(H28年12月末現在) H28年度:BRIDGE、高知・インドネシア看護師サポート会 「他の認定NPO法人がどのような取り組みをしているか知ることができた」、「一緒に何か取り組みができるのでは」などの意見が出るなど、認定NPO法人の制度の活用に向けた機運が高まった。課題は、各法人とも制度を十分活用できるまでに至っていないこと。	- セミナーやピッピネットなどを通じて、認定NPO法人のメリットをPRする。 - 認定NPO法人のメリットを活用できる方策について協議を継続する。	5年間で10団体の認定NPO法人追加	センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
3 人材育成	拡充 ② NPO運営関係の各種講座の実施	NPO法人の運営に必要な知識等を学ぶ機会として各種講座を開催する。	・NPO実務講座の開催 ・NPO経営塾及びNPO経営研究会の実施	・NPO実務講座【年4回開催】 ・NPO経営塾及びNPO経営研究会【年各6回開催】	【NPO事務局講座】 ①会計初級コース 6月18日開催 参加:8団体11名 ②税務コース 7月9日開催 参加:9団体15名 【NPOブラッシュアップセミナー】 ①「NPOのためのICT支援者育成研修」 ・7月2日開催 参加:11名 ・10月31日開催(オンライン講座) ・12月9日開催 参加者数:5名 ②認定NPO法人ミーティングの実施(再掲) 10月13日開催 当日参加:6法人 アンケート等協力:9法人 ③NPO事務局入門講座及びNPO法人事務力検定 11月1日開催 参加(講座):13団体21名 参加(検定):11名 ④伝えるコツセミナー 10月23日開催 参加:5団体8名 【NPO経営塾の開催】 2月8日・15日・23日 【NPO経営研究会の開催】 第1回 6月22日 13名 第2回 8月24日 8名 第3回 10月26日 8名 第4回 12月7日 8名 第5回 2月22日	・参加者数の伸びはないが、毎年一定数の需要があり、NPOの活動基盤強化に貢献できている。 ・事務局検定を実施するなど、従来の講座にひと工夫を加え参加者の増を図った。	・ターゲットの明確化 ・SNSの活用 ・より効果的に展開できるよう構成や内容の見直しを行う。	・NPO法人の25%以上が受講済みとなる。 ・毎年新規参加4団体	センター

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
	③ 地域活動の 担い手とな る人材の発 掘、育成	地域の核となる人材に、社会貢献活動に参加してもらい、理解してもらおう。 退職後の団塊世代(アクティブシニア)に社会貢献活動に参加してもらい活躍の場を提供する。	関係機関にシニア向け活動事例のパンフレットを配布	【年1回配布】	・H24年度発行 ・H27年度までにセンター窓口や関係機関、センター主催の講座などで配布済み。	シニア世代のNPO活動を紹介することにより、同世代への啓発が行えた。	さらなるシニア世代への働きかけについての方法を検討する必要がある。	・アクティブシニアの社会貢献活動への参加	センター
4 の 交 流 連 携 互	① インター ネット掲 示板を 活用し た情報 交換	こうちボランティア・NPO情報システム「ピッピネット」やSNS(※)を介した情報交換の場を設ける。	ピッピネットの運営	【その都度更新】	ツイッターにより情報提供を行った。	SNSの活用としてフェイスブックページを運用している。	情報交換の場としてのフェイスブックページが利用可能か、試行している。	・NPO間の相互理解の増進	センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
4 団体相互の交流連携	② NPO同士の交流の場づくり	NPO同士のつながりや連携を深めるための交流の場を設ける。	・NPOフォーラムの開催 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会の開催 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催	・NPOフォーラム【年1回(200人)開催】 ・高知県東部ボランティア・NPO交流会【年2回開催】 ・東部、西部での研修会・交流プログラムの開催【年各2回開催】	【センター】 NPOフォーラム2016を開催 テーマ:「高知がつながる「ひと・もの・こと」大交流会」 12月3日開催 参加者数:140名 【ネットワーク】 NPOフォーラムの共催 【市民会議】 NPOフォーラム「こうちNPOフォーラム～高知がつながる『ひと・もの・こと』大交流会～」 12月3日 10:00～16:30 参加者数:140名 参加者同士の交流をメインに実施。 ・大交流会 高知県内の各地で活動しているNPOが活動にかける思いや内容を14団体がプレゼンテーションした後、自由に交流。 ・NPO屋台村&昼食交流会 県内各地で食を扱う団体が屋台を出店し、試食を用意。ビュッフェスタイルの昼食とともに交流しながら昼食タイム。 ・ワールドカフェ 日頃の活動を通して出てきた課題を参加者が提示し、参加者同士で議論。	【センター】 昨年度よりも参加者が増え、参加者アンケートも満足度が高かった。今回のフォーラムでは交流をテーマにワールドカフェ方式により、参加者から提案された課題を小グループで議論することなどで高評価につながった。 【ネットワーク】 成果:フォーラム開催の周知 課題:参加NPOの数 【市民会議】 NPOフォーラム H10年から毎年実施(H23～H25はFRJinこうち)しているが、ここ数年参加者が減少していた。NPOの活動に活かせる内容を検討し実施してきたが、参加者が求めるものとズレが生じたのかもしれない。 H28年は、参加者同士の交流や参加者が主役になれる内容を実施した。大交流会の評価も高かったが、特にワールドカフェは参加者がテーマを設定し、参加者同士で議論するスタイルが好評であった。 参加者同士のつながりが生まれたフォーラムであった。	【センター】 実行委員会に学生など若い世代やNPO関係者以外のの参画を通じ企画力の向上を図る。 【ネットワーク】 共通テーマによる参加の勧奨 【市民会議】 NPOフォーラム H29年度も同じスタイルを希望する参加者が多かった。実行委員会で検討することになるが、同様の内容で行うにしても、高知県内のいろいろな団体に参加してもらえよう、情報収集に努めていく。	・NPO間の相互理解の増進 ・東部地域での中間支援組織設立 ・東部でのNPO増加	中間支援組織 センター

※SNS・・・ Social Networking Serviceの頭文字をとった表現で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。
趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士のコミュニティを容易に構築できる場を提供している。

基本方針Ⅱ 社会貢献活動に対する県民の理解と参加の促進

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成28年12月末日時点

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 県民への普及啓発	① 県民向けの 効果的・戦 略的な情報 発信	ホームページや各種情報誌、マスメディア等を活用し、若い世代や団塊の世代など幅広い年齢層の県民に対し、社会貢献活動についての理解を深めるための普及啓発を行う。	マスコミを活用した情報発信のルールの設定	【年2回検討会実施】	特色のある取り組みをしているNPOは、個別に各マスコミに取り上げられている状況。センターでは、県民の社会貢献活動に対する意識向上に向け、夏のボランティアキャンペーンを平成26年から実施している。主に高校生など若い世代をターゲットにボランティア活動、社会貢献活動の普及、促進を図った。 参加者数：延べ768名	アンケート回答者の全員（195名）が、参加してよかったと回答。また活動の受け入れ側として、61の団体・施設が登録するなど、キャンペーンに協力。県域で広がりのある事業が実施できた。	さらに本事業を浸透させるべく、周知を図り、様々な関係機関と連携し推進する。	県民の社会貢献活動に対する意識の向上	センター
	② セミナー、 シンポジウム、体験学習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	ボランティアガイダンス等及びNPOフォーラムの開催	・ボランティアガイダンス等【年1回開催】 ・NPOフォーラム（再掲）【年1回（200人）開催】	【センター】 ・ボランティアガイダンスの開催 11月27日開催 参加者数：40名 （再掲） ・NPOフォーラム2016を開催 テーマ：「高知がつながる「ひと・もの・こと」大交流会」 12月3日開催 参加者数：140名	【センター】 ・当初大学での実施を計画していたが、大学側と日程等が合わず大学での開催ができなかった。 （再掲） ・昨年度よりも参加者が増え、参加者アンケートも満足度が高かった。今回のフォーラムでは交流をテーマにワールドカフェ方式により、参加者から提案された課題を小グループで議論することなどで高評価につながった。	【センター】 ・若い世代への働きかけとしてどのような開催方法が良いのか検討する。 （再掲） ・実行委員会に学生など若い世代やNPO関係者以外の参画を通じ企画力の向上を図る。	・県民のボランティアに対する理解の増進 ・県民の社会貢献活動に対する理解の増進	中間支援組織

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 県民への普及啓発	② セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	県民対象のセミナー、シンポジウム、体験学習の機会などを設け、県民の社会貢献活動についての理解を深める。	ボランティアガイダンス等及びNPOフォーラムの開催	・ボランティアガイダンス等【年1回開催】 ・NPOフォーラム(再掲)【年1回(200人)開催】	【市民会議】 ・ボランティアガイダンス 11月27日開催 13:00～15:00 ふくし交流プラザ5階研修室A 参加者数:40名(出展団体関係:21名、一般:19名) *ボランティア“はじめの一步”講座 *出展団体の活動紹介(①NPO法人井戸端わもん／②NPO法人GIFT／③NPO法人高知いのちの電話協会／④NPO法人スペシャルオリンピックス日本・高知／⑤NPO法人地域サポートの会 さわやか高知／⑥うぐるすサクラの会／⑦傾聴ボランティア 南国きく会／⑧高知県シェアリングネイチャー協会／⑨高知ユナイテッドスポーツクラブ／⑩公益信託「高知市まちづくりファンド」) *個別相談 ・NPOフォーラム(再掲) 「こうちNPOフォーラム～高知がつながる『ひと・もの・こと』大交流会～」 12月3日開催 10:00～16:30 参加者数:140名 参加者同士の交流をメインに実施。 *大交流会 高知県内の各地で活動しているNPOが活動にかける想いや内容を14団体がプレゼンテーションした後、自由に交流。 *NPO屋台村&昼食交流会 県内各地で食を扱う団体が屋台を出店し、試食を用意。ビュッフェスタイルの昼食とともに交流しながら昼食タイム。 *ワールドカフェ 日頃の活動を通して出てきた課題を参加者が提示し、参加者同士で議論。	【市民会議】 ・ボランティアガイダンス ボランティアをはじめたいという一般の参加者が少なかった。出展団体の多くは数よりも継続して活動するボランティアを必要としているので、一般参加者を増やすことが課題。H28年度は参加者が少ないながらもマッチングがあり、団体から喜ばれた。 ・NPOフォーラム NPOの活動に活かせる内容を検討し、基調講演、分科会を基本スタイルとして実施してきたが、参加者数が減少傾向にあった。H28年度は、今までのスタイルから離れ、参加者同士が交流し、議論しあえる内容に変更し、好評を得た。しかし、一部ではあるが、従来の講演、分科会を希望する方もいた。	【市民会議】 ・ボランティアガイダンス 初めてボランティアを希望する人にとっては参加しやすい事業だが、参加者人数が伸び悩んでいることから、広報のあり方を検討し、必要な人へ情報を届けていく。 ・NPOフォーラム 参加者のニーズを見極め、他事業に置き換えるなどし、柔軟に事業内容を検討していく。	・県民のボランティアに対する理解の増進 ・県民の社会貢献活動に対する理解の増進	中間支援組織

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 学習機会の創出	① 大学等のNPO関係講座の活用	県内の大学等で行われているNPO関係講座について、県民が聴講できる機会を確保する。	大学(地域連携センター)との継続協議	【公開講座の開催】	【センター】 県内大学の公開講座HPのリンクをピッピネットに作成した。 【県】 受講可能な講座が独自に開催されている。	【センター】 センターが公開講座を一般にどこまで周知できるかが課題 【県】 県立大学 H28年度県民開放授業後期授業で「NPO論」実施(定員3名に対して2名応募)。	【センター】 取組を継続する。 【県】 公開講座等の情報を得て、周知する。	社会貢献活動に対する意識の向上、社会貢献活動の充実	センター 県 (県民生活・男女共同参画課)
3 寄附の促進	新規 ① NPOによる寄附募集の取組の強化	NPOが自らの活動内容を分かりやすくアピールできるよう、効果的な広報活動についての研修会を開催するなどにより、寄附募集の取組を支援する。 また、寄附付商品の開発や販売など、新しい形の寄附の普及を支援する。	・情報発信の研修会の開催 ・寄附募集支援事業の実施(NPOや県民を対象とした寄附募集に関する研修会や交流イベントの開催) ・資金調達に関するアドバイザーの派遣	・情報発信の研修会【年2回開催】 ・寄附募集支援事業【年1回開催】 ・資金調達に関するアドバイザーの派遣【年4回実施】	・ファンドレイジングセミナー(クラウドファンディング)を開催した。 9月26日開催 参加者数:23名 ・NPOへファンドレイジングの専門家を派遣した。(件数1、回数1) ・認定NPO法人同士の勉強交流会を実施した。 10月13日開催 当日参加:6法人 アンケート等協力:9法人 ・高知県共同募金会の「テーマ募金」へのNPOの参加を進めるため、共同募金への情報提供や参加の勧奨を行った。 ・ファンドレイジングセミナー、企業市民セミナーで参加者に寄附募集ガイドを配布した。	・アンケートからも満足度が高く、NPOのほか地域おこし協力隊が多く参加し、地域活動に取り組む方々のニーズにマッチしたセミナーが開催できた。 ・専門家を派遣することにより効果的なアドバイスができた。 ・課題意識の共有を図ることができた。 ・テーマ募金参加5法人の内3法人はセンターの紹介	・県民の寄附への理解を寄附募集ガイドの配布などで推し進めるとともに、NPOなど寄附を受け取る側についても、セミナーを通じ積極的な寄附募集の取り組みを促進させる。 ・専門家派遣を継続する。 ・各法人の取組強化へのサポートを継続する。 ・寄附募集ガイドは、機会を捉えて配布を継続する。	・県民の社会貢献活動に対する理解の増進 ・NPO法人の寄附収入割合の増加	センター

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
3 寄附の促進	新規 ② 寄附に対する県民の意識啓発	社会貢献活動を紹介するイベントや、学校への出前講座を通して、県民の社会貢献活動に対する理解を促進する。	・寄附募集支援事業の実施（NPOや県民を対象とした寄附募集に関する研修会や交流イベントの開催） ・学校への出前講座「寄附の教室」の開催	・寄附募集支援事業【年1回開催】 ・学校への出前講座「寄附の教室」【年1回開催】	高知龍馬学園にてNPO法人BRIDGEと協働で公務員科1・2年生を対象に出前授業を開催した。（他NPO5団体の協力も得た。） 5月11日開催 参加者数：約80名 ※より活動への理解を深めるために、分科会形式で実施した。	この出前授業により、NPO活動への理解を深められ、ボランティアに参加した学生もいた。	引き続きこのような機会を設けていく。	・県民の社会貢献活動に対する理解の増進 ・NPO法人の寄附収入割合の増加 ・社会貢献活動に対する理解の増進	センター

基本方針Ⅲ 市町村、事業者、大学等との連携

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成28年12月末日時点

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 市町村との連携	① 市町村と社会貢献活動 団体との協働推進のための支援	市町村と社会貢献活動団体との協働推進のため、他地域での連携事例の紹介や情報交換を行うための意見交換会の開催や、協働を目指して地域のさまざまな主体が協議する場を設けるなど、市町村に対する支援を通じた連携を図る。	・市町村職員とNPOとの意見交換会の実施 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布	・市町村とNPOとの意見交換会【年1回開催】 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布	・NPOと市町村行政との協働推進セミナー(テーマ:地方創生を共に考える)をセンターと共催で実施 2月1日開催 参加者数:43名(6市7町1村21名、NPO等16団体22名) ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布については、H25年度に実施済み。	行政とNPOとの協働について、それぞれが理解を深めることができた。	来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	協働事業の増加	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 地域支援企画員を中心とした連携	それぞれの地域で活動している地域支援企画員が中心となり、市町村との連携を進める。	地域支援企画員への情報提供	地域支援企画員への情報提供【毎月1回】	新規法人や定款変更(活動分野の変更)、センターの研修情報等、地域支援企画員の活動フィールドで役立つ情報を月1回、メールで情報提供。	地域支援企画員の活動に役立つ情報提供を実施できた。地域支援企画員から、地域のNPO法人についての問い合わせも数件あり、地域のNPOとの協働が進んでいる。	事業の協働を考える際の一助になるよう情報提供していく。(個別の活動概要の一覧も送付する)	新たな取組の創出	県 (県民生活・男女共同参画課)
2 事業者との連携	① 事業者（企業）と社会貢献活動団体との交流の場づくり	事業者（企業）と社会貢献活動団体との交流を進めるため、高知県ボランティア・NPOセンターが中心になって行ってきた「企業・NPOパートナーシップ委員会(※)」を継続実施し、双方交流の場を定期的に開催する。	・NPO・企業パートナーシップ委員会の開催(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり) ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布	・NPO・企業パートナーシップ委員会(企業とNPOのマッチングの検討や場づくり)【年2回開催】 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布【年1回配布】	・委員会を5回開催し、企業の社会貢献活動やNPOとの協働について協議。併せて「企業市民セミナー」を企画し2回開催。 (第1回:11月14日開催 参加者数:24名 第2回:2月17日開催予定) ・企業の社会貢献事例や企業市民セミナーの報告等を掲載する。 「企業・NPOパートナーシップ情報vol.14」600部発行予定	セミナーでは2回を通じ、クラウドファンディングについて取り上げ、模擬プロジェクトを参加者で作り上げるなど、より実践的に取り組み、クラウドファンディングを通じた企業とNPOの協働について考える機会を提供できた。	・パートナーシップ委員会をNPO高知市民会議と協働で継続開催し、今後につながる芽を育てる。 ・企業の社会貢献としての資源循環システムについて、季刊誌で取り上げ広報していく。	企業との連携事業の増加	センター

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
	② 事業者（企業）の社会 貢献活動推進のための 仕組みづくりの検討	事業者（企業）の社会貢献活動を県内で一体的に推進するため、経営者レベルが参画する事業者（企業）の社会貢献活動の推進主体となる組織やその仕組みについて検討する。	・「企業・NPOパートナーシップ委員会」において、組織、仕組み等について検討。 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布	・NPO・企業パートナーシップ委員会（企業とNPOのマッチングの検討や場づくり） 【年2回開催】 ・企業へ社会貢献活動事例パンフの配布 【年1回配布】	企業・NPOパートナーシップ委員会での組織、仕組み等の検討に至っていない。	企業の社会貢献活動を経営者レベルが参画し、県内で一体的に推進する組織づくりは現在の経済情勢では困難。	取組の見直しが必要。	企業との連携 事業の増加	センター
3 大学等教育機関との連携	① 大学との連携	大学での公開講座の開催や社会貢献活動の評価に関する研究等、社会貢献活動の推進に関して、県内の大学との間で協定を結ぶなど、相互の連携・協力体制を拡充する。	・大学との連携・協力体制の拡充	・地（知）の拠点整備事業の実施	【計画推進課】 ・高知県地域社会連携推進本部会議の開催2回（10月20日、12月21日） ・UBC（高知大学教員）4名が産業振興推進地域本部に常駐 【私学・大学支援課】 公開講座、リカレント及び専門職者講座を含み、92回開催。延べ3,493名参加 【文化推進課】 H27年4月に「産学官民連携センター」を開設し、各大学等との連携・協力体制を深め、県内外の英知を導入しながら、産学官民の連携や様々な課題解決に取り組んでいくプラットフォームが整っている。	【計画推進課】 ・大学の資源を活かして地域と連携・協働する活動が、県内各地で展開された。 【私学・大学支援課】 「地域医療とケアの時代への看護学（参加者281名）」や「音楽文化論（同321名）」など、多くの方に参加していただき、好評であった。 【文化推進課】 大学等と連携し、大学等のシーズ・研究内容紹介や各種講座の開催、アイデアを事業化等につなげるための仕組みによる事業化支援等を行った。引き続き、講座等の参加者確保やアイデアを事業化等につなげるための仕組みの強化を目指す。	【計画推進課】 ・地域における協働活動の定着 ・課題のさらなる掘り起こしによる地域の活性化や担い手育成 【私学・大学支援課】 これまで同様に県民のニーズに応えられるよう多様な公開講座等を開催するとともに、履修証明プログラムなどを充実させていく。 【文化推進課】 地域の課題解決等につながるアイデアの磨き上げから事業化までのサポートを行う仕組み等を強化する。	地域の課題解決体制の構築	県 （計画推進課、文化推進課、私学・大学支援課） 大学

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
	② 社会貢献活動の質的評価についての研究	社会貢献活動を評価する仕組みとして、その質的評価の指標について、県、大学、NPO等で研究を行う。	・経営研究会による質的評価検討の実施	【年6回開催】	NPO経営研究会 第1回 6月22日 13名 第2回 8月24日 8名 第3回 10月26日 8名 第4回 12月7日 8名 第5回 2月22日開催予定	NPO個別の課題について、大学やNPO等により解決策を考える勉強会に留まっており、NPOの質的評価の検討には至っていない。	次年度から質的評価の検討に取り組む。	NPO法人の20%以上が質の向上に取り組む	センター
4 中間支援組織との連携	① 中間支援組織との意見交換等の実施	社会貢献活動に対する支援を効果的に推進するため、中間支援組織との連携を図り、社会貢献活動のさらなる活性化を促進する。	・NPOサポートチーム(※)の定例会の開催	【年2回開催】	【県】 ・センター、市民会議、えこらば、県とで打ち合わせを実施した。 【ネットワーク】 NPOサポートチーム会及び「こらば・で・とーく」への参加。 【市民会議】 高知県ボランティア・NPOセンター、NPO法人高知県西部NPO支援ネットワーク、認定NPO法人環境の杜こうち、認定NPO法人NPO高知市民会議の4団体で実施(6月30日開催)。 各団体の年間活動スケジュールを共有。	【県】 事業の協働や連携ができている。 【ネットワーク】 エリア内(西部)NPO等への周知不足。 【市民会議】 各団体の年間活動スケジュールを突き合わせることで、開催日や内容の重なりを防ぐことができた。 顔の見える関係が高知県の中間支援の底上げに繋がっている。	【県】 今後も連携を図る。 【ネットワーク】 自分たちの事業を通して、他のNPOとの連携を図っていく。 【市民会議】 現状は年に1回の開催だが、集まらずとも情報の共有がスムーズにできるよう図る。	支援策の策定、事業	県 (県民生活・男女共同参画課) 中間支援組織

※企業・NPOパートナーシップ委員会…企業の社会貢献活動および企業とNPOとの連携を進めるため、企業・経済団体、NPO支援組織らで構成している委員会。定期的に「企業市民セミナー」を開催しているほか、企業から提供される物品等の資源をNPOに提供する「企業・NPO資源循環システム」の運用などを行っている。

※NPOサポートチーム…高知県ボランティア・NPOセンターなど県内の中間支援組織を中心に、NPOへの支援を検討、サポートする組織。

基本方針Ⅳ 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進

センター…高知県ボランティア・NPOセンター

とりまとめ：平成28年12月末日時点

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 職員の協働に対する理解の促進	① 県職員のための研修等の実施	県職員のNPOに対する理解を深めるため、県内のNPOへの職員の短期派遣研修や団体の活動情報の提供、協働事例の紹介等を実施する。	・県職員のNPO短期派遣研修の実施	【毎年15名以上の派遣】	7法人へ8名（技師1名、主事4名、主査2名、主幹1名、主任1名）を派遣した。	若い職員を中心にNPOについての理解を深めた。この研修がきっかけで、NPOのメンバーに加わった職員や、研修日以外に法人の事業を自主的に手伝った職員もいた。	職員を受け入れるNPO団体数を増やせるよう研修の周知に努めるとともに、職員への周知にも力を入れる。	・県職員のNPOに対する理解の増進	県 （県民生活・男女共同参画課）
	② 市町村職員のための研修等の実施	地域の課題解決力（地域力）を高めるためには、市町村が果たす役割が重要になってくることから、市町村職員に対し、地域支援企画員による他地域での先進事例の紹介や、NPOをはじめとする社会貢献活動団体との連携・協働の必要性について理解を深めるための研修等を実施する。	・市町村職員とNPOとの意見交換会の開催（再掲） ・市町村新採職員への研修の実施（全市町村）	・市町村職員とNPOとの意見交換会（再掲） 【年1回開催】 ・市町村新採職員への研修（全市町村） 【年1回開催】	（再掲） ・NPOと市町村行政との協働推進セミナー（テーマ：地方創生を共に考える）をセンターと共催で実施 2月1日開催 参加者数：43名（6市7町1村21名、NPO等16団体22名） ・市町村新採職員への研修「協働を考える」 参加者数：延べ325名	（再掲） 行政とNPOとの協働について、それぞれが理解を深めることができた。	（再掲） 来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	・協働事業の増加 ・市町村職員のNPOに対する理解の増進	県 （県民生活・男女共同参画課）

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 相互理解による協働の促進	① 社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	県、市町村、事業者、県民、社会貢献活動団体などさまざまな主体が、課題解決のために連携し、協議等を行う場(プラットフォーム(※))を設ける。	・様々な主体と県職員とで県政の課題について検討する会議の実施 (こらぼ・で・とーく)	【年6回実施】	今年度は、昨年度に引き続き当課に係るテーマで実施。4テーマで5回実施。 ・コミュニティファンド設立の可能性を探る(12月12日開催) ・ファミリー・サポート・センターの利用促進について(1月10日開催) ・男性の家事育児への参加について(1月25日開催) ・子育て世代のワークライフバランスの促進について(1月31日開催) ・コミュニティファンド設立の可能性を探る(2月17日開催予定)	ここ数年、庁内の各課室から手が挙がらない状況であった。	事業開始から今年度で10年である。この間、庁内各課とNPO団体との協働が進んできたことが伺える。来年度からは、委託事業としての実施を見直し、NPO団体との協議希望が庁内から挙がった場合には、当課が、関係NPO団体を繋ぐ。	・提案の50%以上の事業化	県 (県民生活・男女共同参画課)
	② 社会貢献活動団体と各主体との協働事例の創出	①の「プラットフォーム」における協議検討を踏まえて、さまざまな主体が役割を担う協働事例を創出する。							
	2 相互理解促進による協働の促進	③ 政策等検討段階での参画機会の創出							
3 協働に関する情報提供	① 地域力向上につながる先進事例の情報提供	さまざまな主体の連携により生み出された協働事例については、地域力を高めるためのモデルとして、あらゆる機会を捉えて情報提供を行う。	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 ・NPOと市町村との協働モデル事業の報告書の配布(再掲)	・市町村職員の研修会における、モデル事業の報告 【年1回実施】 ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布(再掲)	(再掲) ・NPOと市町村行政との協働推進セミナー(テーマ:地方創生を共に考える)をセンターと共催で実施 2月1日開催 参加者数:43名(6市7町1村21名、NPO等16団体22名) (再掲) ・NPOと市町村との協働モデル事業報告書の配布については、H25年度に実施済み。	(再掲) 行政とNPOとの協働について、それぞれが理解を深めることができた。	(再掲) 来年度以降も、センターと連携のうえ開催する。	・協働事業の増加	県 (県民生活・男女共同参画課)

※プラットフォーム…この計画では、NPO、行政(県、市町村)、事業者(企業)などが、対等な立場で、課題の解決策等について協議・連携する場と位置づけている。

とりまとめ：平成28年12月末日時点

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 地域コミュニティとの連携	① 「地縁型NPO」と 「事業型NPO」との 相互理解の 促進	地域の活性化に取り組む「地縁型NPO」と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持った「事業型NPO」との交流の機会を提供する等により、相互理解を促進する。	・コーディネーターの派遣 ・NPOフォーラムの開催（再掲）	・コーディネーターの派遣 【年5回派遣】 ・NPOフォーラム（再掲） 【年1回開催】	【センター】（再掲） NPOと市町村行政の協働推進セミナー テーマ：「地方創生を共に考える」 2月1日開催 参加者数：43名 （東部、西部の開催を統合） 【ネットワーク】 NPOフォーラムの共催 【市民会議】 ・NPOフォーラム（再掲） 「こうちNPOフォーラム～高知がつながる『ひと・もの・こと』大交流会～」 12月3日開催 10:00～16:30 参加者数：140名 参加者同士の交流をメインに実施。 *大交流会 高知県内の各地で活動しているNPOが活動にかける想いや内容を14団体がプレゼンテーションした後、自由に交流。 *NPO屋台村&昼食交流会 県内各地で食を扱う団体が屋台を出店し、試食を用意。ビュッフェスタイルの昼食とともに交流しながら昼食タイム。 *ワールドカフェ 日頃の活動を通して出てきた課題を参加者が提示し、参加者同士で議論。	【センター】（再掲） ・参加者アンケートでは5段階評価で4以上が80%近くとなり、評価は高かった。協働のメリットや必要性が理解できたというコメントも多かった。この理解をさらに広げていくことが当面の課題。 【ネットワーク】 エリア内NPOの参加少数 【市民会議】 ・NPOフォーラム 県内各地で活動している多種多様な団体の発表やその後の交流、また、ワールドカフェでの議論などから、相互理解が図れた。時間に限りはあるが、いろいろな地域から満遍なく参加してもらえるよう周知する必要性を感じる。	【センター】（再掲） アンケートを踏まえ、来年度も事業を実施する。 【ネットワーク】 NPOへの周知啓発 【市民会議】 ・NPOフォーラム 高知県内のいろいろな団体に参加してもらえるよう、情報収集に努める。	・地縁団体とNPOとの相互理解の増進 ・県民のNPOに対する理解の増進	センター 中間支援組織

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 地域コミュニティとの連携	② 様々な主体が連携して関わる新たな地域コミュニティの拠点づくり	集落活動センターを中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援する。 また、中山間地域において、地域住民が主体となって、様々な主体と連携し、集落維持の仕組みづくりを行う集落活動センターの立上を支援する。	・集落活動センターの設置、立上に対する支援の実施 ・結プロジェクト推進事業の実施	・集落活動センターの設置・立上支援【10年間130カ所】 ・結プロジェクト(※)推進事業の実施【年10カ所程度】	集落活動センターの設置、立ち上げに対する支援として、集落活動センター推進事業費補助金による支援、アドバイザーの派遣、研修の開催や広報活動を実施。 ※結プロジェクト廃止(H27)	・集落活動センター開設数:30箇所(H28年12月末現在) ・さらなる量的拡大と質的向上が課題。	新たな集落活動センター候補のさらなる掘り起こしや、センターの活動の継続と拡充に向けた後押しを行う取組みを実施する。	・集落活動センターによる集落維持の仕組みの構築 ・集落と企業・大学・NPO等との協働による集落の維持・活性化	県 (中山間地域対策課)
2 コミュニティビジネスの基盤創出	① NPOのコミュニティビジネスへの参入支援	中山間地域でのコミュニティビジネスにより、その活動の利益が地域に還元され、地域の経済活性化とコミュニティの再生につながるような仕組みづくりを支援する。	・地域資源の発掘に関する検討会の開催 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等)	・地域資源の発掘に関する検討会【年1回実施】 ・起業に関する講座等の開催(土佐まるごとビジネスアカデミー(※)等)【入門から応用・実践力まで35科目程度の講座の実施】	【センター】 ・コミュニティビジネスについてガイドブックをファンドレイジングセミナー、企業市民セミナーで参加者に配布。 ・日本政策金融公庫、県、センターの3者により、「ソーシャルビジネス支援ネットワーク」を開催(9月30日)。県内NPOの行うソーシャルビジネスを多面的に支援する。	【センター】 コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスについて、ネットワーク間の様々な情報共有が行われ、NPOへの支援力が向上した。	【センター】 ネットワーク間の連携を密に取り、必要に応じメンバーを増やすなど、ネットワークを広げていく。	・地域資源の発掘 ・NPOによる起業	センター 県 (文化推進課)
					【文化推進課】 ・起業に関する講座等(土佐まるごとビジネスアカデミー)の開催(7月2日～9月10日、5講座実施)	【文化推進課】 起業に関する講座等を開催。78名が受講(12月末現在)、基礎的なビジネス理論や新商品開発や事業改善など実践力の習得につなげた。 また、インターネットのテレビ会議システムを活用した遠隔講義「サテライトプラットフォーム」を実施し、中山間地域など遠方にいながら受講できる仕組みを強化した。 引き続き参加者の確保やサテライトプラットフォームの仕組みの強化を目指す。	【文化推進課】 起業に関する講座を充実させるとともに、サテライトプラットフォームの環境整備等による仕組みの強化を行う。		

実施項目	行 動 計 画（P）			取組目標	実行（D）	評価（C）	改善（A）	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 （計画上の記載）	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
2 コミュニティ ビジネスの基盤 創出	② NPOによる コミュニティ ビジネスの活動 支援	継続的なコミュニティビジネスを支援し、生活基盤の確保や地域における就業機会・雇用の創出を図る。	・中山間地域の小さなビジネスへの支援	【アドバイザーの派遣や助成などにより、地域アクションプランのすそ野を広げる】	「地域づくり支援事業費補助金」(小さなビジネス支援事業)による支援 H26～H28 交付決定:22件	【具体的な成果】 ・雇用…1市2町4名 ・商品開発…7市3町17件 ・生産販売体制の強化…11市町18件 販路拡大…4市7町16件 (H27年度末:あおのりの東京都内販路拡大・ジオパーク出店(室戸市うみ路)、香港への食材納品(仁淀川町ビバ沢渡)、東京・高知龍馬空港新規取引(中土佐町四万十ターキー)ほか8件) ・売上増…3市6町1村11件 【課題】 個々の課題に対応した効果的な支援	支援事業の拡大	・新たな商品の開発 ・NPOによる起業	県 (中山間地域対策課) (H27までは計画推進課)

※結プロジェクト… 企業や大学、NPO等が農村や漁村の集落との交流やイベントを応援するなど、民間の取組を県内の多くの地域に広めていくことで、集落の活性化や維持につなげていくことを目指す事業。

※土佐まるごとビジネスアカデミー… 起業や、ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識や応用・実践力などを「まるごと」身につけていただこうと開催しているビジネス研修の名称。（通称：土佐MBA）

実施項目	行 動 計 画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容 (計画上の記載)	具体的な取組内容		実施状況	成果及び課題	今後の取組		
1 災害時 に機能 を発揮 できる 団体の 育成	① 災害ボラン ティアと連 携できるN POの育成	NPOの専門性(高齢者の介護支援、カウンセリング、街づくり計画等)を活かした取組に加えて、災害ボランティアセンターと連携し、地域外のボランティアの力をうまく引き出し、被災地の復興を支援する等、災害時に機能を発揮できるNPOを育成する。	・災害時の活動に関する意識啓発・研修の実施 (専門性をどう活かすか) (ボランティアスタッフの研修、受入実践講座など) ・災害ボランティアセンターの模擬訓練の開催(立上・運営)	・災害時の活動に関する意識啓発・研修 【各研修・講座年1回開催】 ・災害ボランティアセンターの模擬訓練(立上・運営) 【年2カ所開催】	【県】【センター】 ・被災者生活支援フォーラム 1月23日開催 参加者数:36名(2市、10社協等、NPO1団体) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修 9月16日 黒潮町にて開催 参加者数:90名(町職員、地元住民)※NPO法人の参加はなし。	【県】【センター】 市町村災害ボランティアセンターの設置するネットワーク会議へのNPOの参加を促進すること。(NPOの偏在も課題)	【県】【センター】 市町村社協、NPO双方への働きかけを行う。	・災害ボランティアセンターと連携するNPOの増加	県 (地域福祉政策課、県民生活・男女共同参画課) センター
2 ネッ トワ ーク の 構 築	① 行政・NP O・事業者 (企業)な ど関係機 関による ネットワ ークづく り	災害時において、スムーズな災害支援協力体制が行われるように、平常時から地域の防災組織等との交流を図り、お互いの役割を確認するなど、ネットワークの構築を図る。	・災害ボランティアセンターネットワーク会議の開催(研修や、交流会などを含む) ・コーディネーターの育成講座の開催	・災害ボランティアセンターネットワーク会議(研修や、交流会などを含む) 【年1回開催】 ・コーディネーターの育成講座 【毎年7市町村研修実施】	・高知県災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議を開催 7月25日開催 参加8団体 ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修 10月4日開催 参加者:45名	・熊本地震の状況及び南海トラフ地震に対する取り組み状況を共有できた。 ・災害時の情報発信についての理解を進めることができた。	・ネットワークを継続維持し、災害に備える。 ・災害対応力をさらに強化する内容で実施する。	・構成メンバーにNPOが参画 ・市町村社協を中心としたネットワークの構築	センター
	② 災害時に おける活 動拠点の 確保	支援活動がスムーズに行われるよう、市町村における災害ボランティアの体制支援や、県内外のNPOの受け入れ体制の整備を支援する。	県外のNPOへの情報提供	【SNSを活用した情報提供】	・高知県災害ボランティア活動支援本部の運用 ・ボランティアNPOセンターフェイスブックページでの情報発信 (今年度は熊本地震等情報を発信)	フェイスブックページでの情報発信ができるようになった。	災害ボランティア活動支援プロジェクト(全社協、中央共募、経済団体による災害ボランティア活動支援の組織)を通じてのネットワークをセンターとして維持していく。	県外NPOとの相互理解	センター